

# 北九州市地球温暖化対策実行計画の 進捗報告（令和6年度実績）について

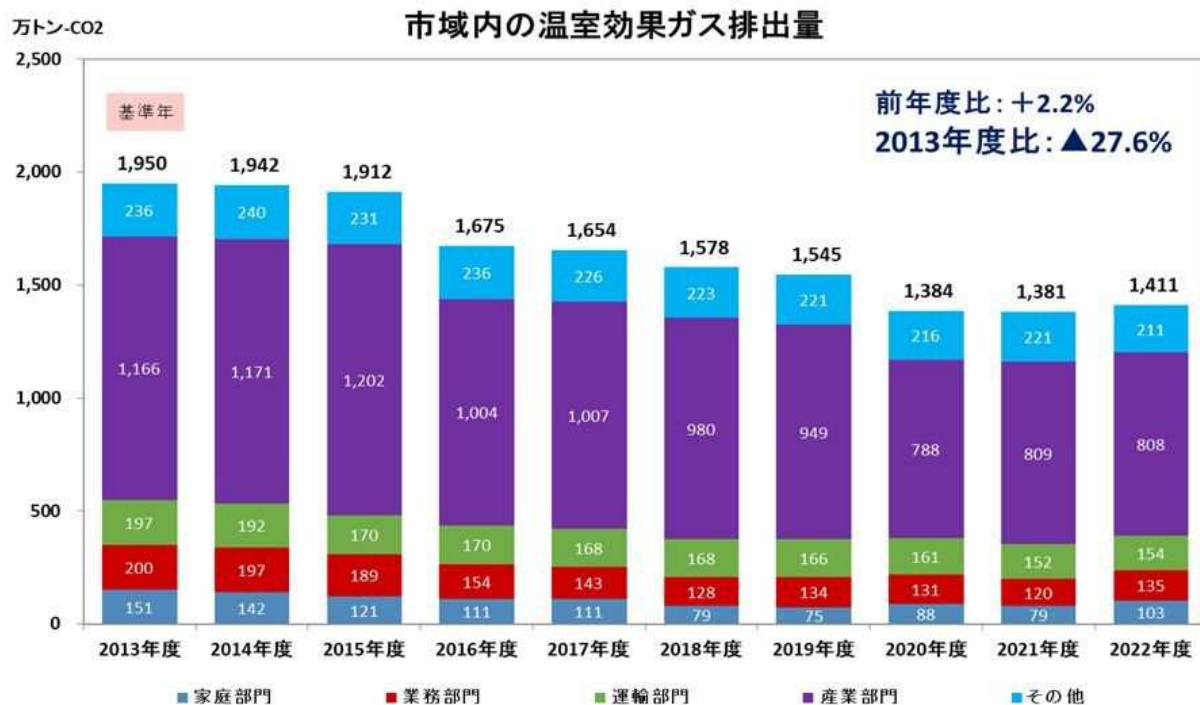
## 環境局グリーン成長推進課

1

### 温室効果ガス排出量（市域）

【市域】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**47%以上削減**



2

## (参考) 温室効果ガス排出量の減少要因分析

部門	2022年度における 2013年度からの削減量 (万トンCO <sub>2</sub> )	2022年度における 2013年度からの主な減少要因
家庭	▲48	再エネの拡大等による電力のCO <sub>2</sub> 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（世帯あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
業務	▲65	再エネの拡大等による電力のCO <sub>2</sub> 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（床面積あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
運輸	▲43	市内の自動車保有台数は増加しているものの、燃費の改善や次世代自動車の普及等により自動車全体のエネルギー消費原単位（CO <sub>2</sub> /台・km）が改善したこと等により、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
産業	▲358	市内の製造品出荷額等は増加しているものの、再エネの拡大等による電力のCO <sub>2</sub> 排出原単位※の改善や、製造プロセスに係るエネルギー消費原単位（製造品出荷額等あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。

※「電力のCO<sub>2</sub>排出原単位」とは、一定の電力を作り出す際に排出する二酸化炭素の量を示す。電源の構成において、再生可能エネルギーの普及などに伴い火力発電の割合が減少すると値が改善する。

3

## 温室効果ガス排出量（市役所）

【市役所】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**60%削減**

万トン-CO<sub>2</sub>

市役所業務に伴う温室効果ガス排出量



4

## R6年度実績及び最近の取組（家庭部門：主なもの）

### 市民の脱炭素行動を促す広報・普及啓発

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、市HPやポータルサイトを活用し、脱炭素関連情報を積極的に発信
- 市民環境力の向上を目指した環境イベント「エコライフステージ」を開催
- 住宅の脱炭素化に係る意識向上を図るため、民間事業者と連携し、北九州市健康省エネ住宅「kitaQ ZEH」建設の現場見学会を実施



5

## R6年度実績及び最近の取組（業務部門：主なもの）

### 再エネ導入・省エネ促進

- 中小企業を対象とした太陽光発電や高効率省エネ設備等の導入費用の一部助成を通じて、市内企業における再エネ導入・省エネを促進（R6年度補助金交付件数実績：11件）
- 市内企業における再エネ100%等の脱炭素電力活用を後押しするために創設した「北九州市脱炭素電力認定制度」を活用した企業認定（R6年度末までの認定企業：46社）



### 第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入

- 令和4年度に国から脱炭素先行地域の選定を受け、公共施設等を対象として第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入を推進  
（R6年度までの導入実績 太陽光発電設備：82施設、高効率空調設備：84施設）  
※数値は、R6年度契約案件（工事着手予定等）を含む
- 令和5年度からは、民間企業を対象に、第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入に係る補助制度を新たに創設  
（R6年度までの補助実績 太陽光発電設備：6件、高効率空調設備：3件）

6

## R6年度実績及び最近の取組（運輸部門：主なもの）

### 電動車の導入促進

- 市役所の率先実行として、2030年度までの一般公用車の100%電動化に向けて、電動車の導入を推進（R7年3月：109台（HV含む））
- 民間企業と締結した連携協定等に基づき、イベントや防災訓練において、電気自動車の展示や外部給電デモを実施（R6年度実績：1回）



### 再配達削減等の広報啓発

- 環境ミュージアム主催の「SDGs企業展」にて、宅配事業者とともに再配達削減に向けた啓発パネルを展示
- 公共交通機関等の利用促進を図るため、「ノーマイカーデー」の取組として、強化月間中に実施されるエコライフステージでの啓発や賛同企業の募集（R6年度末：94社）を実施



7

## R6年度実績及び最近の取組（産業部門：主なもの）

### 北九州グリーンインパクトの推進

- 令和6年度からは、市の強みであるグリーン産業のさらなる集積や市内企業の競争力強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進
- 環境と経済の好循環によるグリーン成長を目指し、風力発電関連産業の総合拠点形成や水素の供給・利活用拠点化、サーキュラーエコノミーの推進などの取組を実施



### 水素の供給・利活用の推進

- 響灘臨海エリアを中心とした水素等サプライチェーンの構築を目指す「福岡県水素等拠点化推進協議会」において、響灘臨海部を中心とした水素拠点の形成に向けた取組を推進
- 令和7年度は、市内での早期な水素ローカルサプライチェーン（※）の構築及び水素利活用の促進を目的として、低炭素水素の製造経費などの一部を補助する、本市独自の補助制度を創設（R7年10月時点：1件採択）



（令和6年6月3日 報道発表）  
水素等拠点形成に向けてサプライチェーン構築実現可能性調査を開始

※事業者が市内で水素の製造供給を行い、他の事業者が既存化石燃料からの燃料転換のため市内において水素の利用を行う供給網をいう。

8



## R6年度実績及び最近の取組（その他分野：主なもの）

### 廃棄物分野の取組

- 産業廃棄物処理業界の脱炭素化に向けて、市内の産業廃棄物処理業者を対象に、脱炭素経営や先進取組事例、温室効果ガスの算定手法などを紹介する「脱炭素型資源循環への転換のためのセミナー」を開催（R7.2）



### 森林等吸収源の取組

- 第2次北九州市生物多様性戦略に基づき、市民・NPO・行政など様々な主体が市内各地で植樹（R6年度までの累計本数：820,527本）



### 国際貢献の取組

- アジアカーボンニュートラルセンターを核として、アジア諸都市とのネットワークや環境省、JICA等の資金を活用しながら、市内企業等の海外ビジネス展開支援を行い、令和6年度までに海外19の国と地域・104都市で311件のプロジェクトを実施

9

## R6年度実績及び最近の取組（適応策※：主なもの）

※現在及び将来の気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策

### 自然災害分野

- 局地化・集中化する豪雨から市民生活を守るため、ハード・ソフトを組み合わせた効果的な浸水対策を進めている。北九州市上下水道局雨水対策基本方針（R3.3）に基づき重点整備地区（16地区）のうちR3～R7年度までに9地区の整備が完了見込み。（R6年度までの累計整備地区：6地区）
- 豪雨被害を含む大規模災害発生時でも、誰もが安心して快適に利用できるトイレ環境を確保するため、「北九州市災害時トイレ確保・管理計画」を策定（R7.2）
- さらに令和7年度には、民間企業と「災害時における仮設トイレの供給協力に関する協定」を締結し、トイレの確保数を大幅にアップ

### 健康分野

- 市の健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用し、リアルタイムで熱中症予測情報を発信して熱中症予防に向けた注意喚起を実施（アプリ累積登録者数：R6年度末22,048人）
- 改正気候変動適応法（R6.4施行）により運用が開始された「熱中症特別警戒アラート」への対応として、発表期間中に市民が暑熱から避難するための施設（クーリングシェルター）を指定（R7年10月時点：255施設）

### 自然生態系分野

- 市内の代表的な自然環境地域である曽根干潟及び響灘ビオトープにおいて環境調査を実施し、生物の生息環境の経年変化を把握

10